

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第121期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	イソライト工業株式会社
【英訳名】	ISOLITE INSULATING PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 昇
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂田 文彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	06 - 7711 - 5801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 坂田 文彦
【縦覧に供する場所】	イソライト工業株式会社東京支店 （東京都千代田区神田須田町二丁目8番地） イソライト工業株式会社名古屋支店 （名古屋市西区牛島町2番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第120期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第121期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第120期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(百万円)	2,462	2,799	10,915
経常損失()	(百万円)	272	99	785
四半期(当期)純損失()	(百万円)	242	128	1,127
純資産額	(百万円)	6,366	5,176	5,487
総資産額	(百万円)	18,357	16,940	17,017
1株当たり純資産額	(円)	250.86	200.58	214.34
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	10.31	5.43	47.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.2	27.9	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	105	698	760
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	233	39	482
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162	80	259
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,471	2,018	1,445
従業員数	(人)	732	618	631

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

	平成22年6月30日現在
従業員数（人）	618 (82)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

	平成22年6月30日現在
従業員数（人）	196 (27)

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第1四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業(百万円)	2,494	-
その他(百万円)	267	-
合計(百万円)	2,762	-

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2 金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、全ての事業にわたって見込み生産を行っており、工事・一部の製品においては受注生産を行っている。当第1四半期連結会計期間における当該受注生産製品等の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業	360	-	344	-
その他	157	-	31	-
合計	517	-	376	-

(注) 金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
断熱関連事業(百万円)	2,406	-
その他(百万円)	392	-
合計(百万円)	2,799	-

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。

2 金額に消費税等は含まれていない。

3 販売実績の「主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合」については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため記載は行っていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向けの輸出の増加や政府の経済対策効果を背景に生産が増加し、設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しているものの、個人消費は伸び悩み、雇用情勢に大きな改善が見られず、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は、27億9千9百万円（前年同期比13.7%増）、営業損失は2千3百万円（前年同期は2億5千8百万円の営業損失）、経常損失は9千9百万円（前年同期は2億7千2百万円の経常損失）、四半期純損失は1億2千8百万円（前年同期は2億4千2百万円の四半期純損失）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更したため、前年同期比較は前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

（断熱関連事業）

鉄鋼、石油化学、自動車、半導体向けの需要は徐々に回復しつつあるものの、国内の工業炉の施工を行う部門の需要は低迷している。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は24億6百万円（前年同期比15.5%増）となった。

（その他）

軽金属補強材料、電子部品焼成用セッター、集材材等の需要は堅調に推移したが、公共緑化物件の減少や個人消費の伸び悩みなどによりセラミックス多孔体や住宅用燃焼機器は減収となった。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3億9千2百万円（前年同期比3.8%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億7千3百万円増加し20億1千8百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は6億9千8百万円となった。増加の主な内訳は、売上債権の減少額4億8千3百万円、減価償却費1億9千3百万円などである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3千9百万円となった。減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3千8百万円などである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は8千万円となった。減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出4千万円、長期借入金の返済による支出3千6百万円などである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7千1百万円である。
なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,259,000
計	51,259,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,606,573	23,606,573	大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	23,606,573	23,606,573	-	-

(注)平成22年7月21日開催の取締役会において、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。なお、効力発生日は平成22年9月1日である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	23,606	-	3,196	-	904

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はない。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,444,000	23,444	-
単元未満株式	普通株式 109,573	-	-
発行済株式総数	23,606,573	-	-
総株主の議決権	-	23,444	-

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) イソライト工業株式会社	大阪市北区中之島 三丁目3番23号	53,000	-	53,000	0.23
計	-	53,000	-	53,000	0.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	119	110	99
最低(円)	109	93	91

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,068	1,495
受取手形及び売掛金	3,097	3,561
商品及び製品	1,478	1,408
仕掛品	261	265
原材料及び貯蔵品	449	411
繰延税金資産	114	108
その他	233	209
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	7,694	7,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,945	1,952
機械装置及び運搬具(純額)	2,276	2,366
土地	2,264	2,257
その他(純額)	253	234
有形固定資産合計	6,739	6,810
無形固定資産		
のれん	502	529
その他	135	137
無形固定資産合計	638	666
投資その他の資産		
投資有価証券	627	879
繰延税金資産	741	703
その他	648	654
貸倒引当金	149	149
投資その他の資産合計	1,867	2,088
固定資産合計	9,245	9,566
資産合計	16,940	17,017

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,043
短期借入金	6,091	6,063
未払法人税等	78	65
賞与引当金	172	163
その他	563	524
流動負債合計	8,128	7,861
固定負債		
長期借入金	2,414	2,482
退職給付引当金	916	887
その他の引当金	54	52
その他	250	247
固定負債合計	3,635	3,669
負債合計	11,763	11,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,196	3,196
資本剰余金	2,254	2,532
利益剰余金	319	276
自己株式	10	10
株主資本合計	5,121	5,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	69
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	67	67
為替換算調整勘定	491	530
評価・換算差額等合計	396	392
少数株主持分	451	438
純資産合計	5,176	5,487
負債純資産合計	16,940	17,017

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,462	2,799
売上原価	1,920	2,043
売上総利益	541	755
販売費及び一般管理費	799	779
営業損失()	258	23
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	6
受取賃貸料	-	9
持分法による投資利益	18	4
為替差益	32	-
その他	36	8
営業外収益合計	92	30
営業外費用		
支払利息	46	45
租税公課	27	11
その他	33	49
営業外費用合計	107	106
経常損失()	272	99
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純損失()	280	99
法人税、住民税及び事業税	8	36
法人税等調整額	46	14
法人税等合計	38	22
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	121
少数株主利益	0	6
四半期純損失()	242	128

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	280	99
減価償却費	190	193
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
賞与引当金の増減額(は減少)	10	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	26
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	46	45
持分法による投資損益(は益)	18	4
売上債権の増減額(は増加)	941	483
たな卸資産の増減額(は増加)	109	85
仕入債務の増減額(は減少)	555	185
その他	114	53
小計	124	718
利息及び配当金の受取額	30	22
利息の支払額	27	27
法人税等の支払額	22	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	105	698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237	38
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	39
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	291	40
長期借入金の返済による支出	24	36
配当金の支払額	38	0
少数株主への配当金の支払額	66	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	162	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70	573
現金及び現金同等物の期首残高	1,400	1,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,471	2,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1.持分法適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない以下の3社を持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>フォスターエイシアパシフィックプライベートリミテッド エマコインダストリアルプライベートリミテッド フォスターサーマルエンジニアリングセンドリアンベルハッド</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
2.会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書)	
<p>1.「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。</p> <p>2.前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとした。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2百万円である。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっている。</p> <p>四半期連結会計期間における棚卸高の算出に関して、主として、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を適用している。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっている。</p> <p>なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっている。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,797百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,511百万円である。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。
2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング プ 343百万円 プライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン 376百万円 ディング・コーポレーション 合 計 719百万円	2 保証債務 関係会社の金融機関からの借入れに対する債務保証 フォスターエンジニアリング プ 362百万円 プライベートリミテッド 流動化債権のうち劣後部分に対する債務保証 クレセール・アセット・ファン 337百万円 ディング・コーポレーション 合 計 699百万円
3 受取手形割引高 18百万円	3 受取手形割引高 33百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
従業員給料賃金 104百万円	従業員給料賃金 110百万円
運送保管費 126	運送保管費 145
減価償却費 3	減価償却費 2
貸倒引当金繰入額 0	貸倒引当金繰入額 0
賞与引当金繰入額 23	賞与引当金繰入額 21
退職給付引当金繰入額 7	退職給付引当金繰入額 10
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
従業員給料賃金 82百万円	従業員給料賃金 83百万円
役員報酬 41	役員報酬 39
研究開発費 76	研究開発費 71
減価償却費 6	減価償却費 9
賞与引当金繰入額 14	賞与引当金繰入額 13
退職給付引当金繰入額 3	退職給付引当金繰入額 5
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 1

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	1,521
預入期間が3か月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	1,471
現金及び預金勘定	2,068
預入期間が3か月を超える定期預金	50
現金及び現金同等物	2,018

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 23,606千株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 53千株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はない。

4. 配当に関する事項
 該当事項はない。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	断熱関連 事業 (百万円)	建設関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,012	144	305	2,462	-	2,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9	9	(9)	-
計	2,012	144	314	2,471	(9)	2,462
営業利益又は営業損失()	227	10	23	261	3	258

(注) 1 事業区分は売上集計及び内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 断熱関連事業：セラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事等

(2) 建設関連事業：ファイヤープロテクション材料、集成材等

(3) その他事業：セラミックス多孔体、軽金属補強材料、IT関連設備用部品、住宅用燃焼機器、石油製品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,834	574	53	2,462	-	2,462
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	67	336	-	403	(403)	-
計	1,902	910	53	2,865	(403)	2,462
営業利益又は営業損失()	228	28	5	262	4	258

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国

その他：本邦、アジア以外の地域

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	その他	計
(1) 海外売上高(百万円)	618	75	694
(2) 連結売上高(百万円)	-	-	2,462
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.1	3.1	28.2

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりである。

アジア：マレーシア、シンガポール、台湾、中国、韓国等

その他：ドイツ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループの事業は、各事業が取り扱っている主な製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「断熱関連事業」を報告セグメントとしている。

「断熱関連事業」は、主にセラミックファイバー、耐火断熱れんが、炉工事、ファイヤープロテクション材料を取り扱っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	断熱関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,406	2,406	392	2,799	-	2,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	15	16	16	-
計	2,407	2,407	407	2,815	16	2,799
セグメント損失()	23	23	3	27	3	23

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境緑化事業、建材事業等を含んでいる。

2 セグメント損失の調整額3百万円は、セグメント間取引である。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

金融商品については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

デリバティブ取引については、企業集団の事業の運営において重要なものではないため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産については、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略している。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 200.58円	1株当たり純資産額 214.34円

2. 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 10.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失 5.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純損失(百万円)	242	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	242	128
期中平均株式数(千株)	23,555	23,553

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はない。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はない。

第3【指数等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

イソライト工業株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 芳 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイソライト工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イソライト工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。